

福岡県司法書士会会員の業務広告に関する規則

(目的)

第1条 本会会員（以下、「会員」という。）の業務に関する広告及び宣伝（以下「広告」という。）については、福岡県司法書士会会則（以下「会則」という。）第86条及び司法書士行為規範第17条に定めるもののほか、この規則に定めるところによる。

(広告の定義)

第2条 この規則における広告とは、会員が口頭、文書、放送、電磁的方法その他の方法により自己又は自己の業務を他人に知らせるために行う情報の伝達及び表示行為であって、顧客又は依頼者となるように誘引することを主たる目的とするものをいう。

(禁止される広告)

第3条 会員は、次の広告をすることができない。

- (1) 事実と合致していない広告
- (2) 誤導又は誤認のおそれのある広告
- (3) 誇大又は過度な期待を抱かせる広告
- (4) 困惑させ、又は過度な不安をあおる広告
- (5) 特定の司法書士又は司法書士法人の事務所と比較した広告
- (6) 法令、司法書士行為規範又は会則等に違反する広告
- (7) 司法書士の品位又は信用を損なうおそれのある広告

(表示できない広告事項)

第4条 会員は、次の事項を表示した広告をすることができない。

- (1) 訴訟事件の勝訴率
- (2) 顧問先又は依頼者。ただし、顧問先又は依頼者の書面による同意がある場合を除く。
- (3) 受任中の事件又は過去に取扱った事件。ただし、依頼者の書面による同意がある場合及び依頼者が特定されず、かつ依頼者の利益を損なうおそれがない場合を除く。

(ウェブサイトを利用した広告)

第5条 会員は、ホームページ、ブログ等の情報通信回線を利用したウェブサイト（以下「ホームページ等」という。）の開設者（以下「開設者」という。）に広告を依頼する場合、次に該当するときは広告を行ってはならない。

- (1) 会員が開設者又は開設者が指定する第三者（以下、併せて「開設者等」という。）に対し、正当な広告掲載料金以外の金銭その他の対価（以下「金銭等」という。）を支払うものであるとき。
- (2) ホームページ等を閲覧した者（以下「閲覧者」という。）が開設者等に対し、開設者等が司法書士を紹介することに関し、金銭等を支払うものであるとき。
- (3) 開設者等が閲覧者と司法書士との間における正常な報酬の決定・事件の処理等、司法書士の業務及びその付随業務に関与できるものであるとき。
- (4) その他ホームページ等に広告を行うことにより、法令、司法書士行為規範又は会則等に違反するおそれがあるものであるとき。

(訪問等による広告の禁止)

第6条 会員は、面識のない者（現在及び過去の依頼者、友人、親族その他これらに準じる者以外の者をいう。以下同じ。）に対し、訪問又は電話による広告をしてはならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合は、この限りでない。
 - (1) 業務の依頼を希望する者からの請求があった場合
 - (2) 公益上の必要があるとして所属司法書士会の承認を得た場合
 - (3) 事業所内においてその事業に従事する者に対して行う場合
- 3 会員は、面識のない者に対し、電子メールによる広告をしてはならない。ただし、その者の承諾を得、かつその者が受領を拒むことができる仕組みを有する場合はこの限りでない。

(特定の事件の勧誘広告)

第7条 会員は、特定の事件の当事者及び利害関係者で面識のない者に対して、郵便又はその他これらの者を名宛人として直接到達する方法で、当該事件の依頼を勧誘する広告をしてはならない。

(有価物等供与の禁止)

第8条 会員は、広告の対象者に対し、社会的儀礼の範囲を超えた有価物等の利益を供与して、又はこれを約して広告をしてはならない。

(第三者の抵触行為に対する協力禁止)

第9条 会員は、第三者が会員の業務に関する情報の伝達又は表示行為でこの規則に抵触するものに対し、金銭その他の利益を供与し、又はこれに協力してはならない。

(広告をした司法書士の表示)

第10条 司法書士会員は、広告中に事務所所在地、氏名(司法書士名簿に職務上の氏名の記載を受けた会員はその職務上の氏名)及び司法書士であることを表示しなければならない。

- 2 法人会員は、広告中に事務所所在地及び名称を表示しなければならない。ただし、複数の事務所を有する法人会員においては、本会に登録した事務所を1か所表示すれば足りる。
- 3 会員が、他の会員又は他の会の司法書士若しくは司法書士法人と共同して広告をするときは、第1項及び前項に定める事項は、会員のうち代表する者1名について表示すれば足りる。

(広告であることの表示)

第11条 会員が、郵便又はこれに準ずる方法により、面識のない者に対し直接配布する広告物については、封筒の外側又は広告物の表側若しくは最初の部分に、広告であることを表示しなければならない。

(保存義務)

第12条 広告をした会員は、次に掲げるものを当該広告が終了した時から3年間保存しなければならない。

- (1) 広告物又はその複製、写真等の当該広告物に代わる記録
- (2) 広告をした日時、媒体、揚所、送付先等の広告方法に関する記録
- (3) 第4条第2号及び第3号の同意を証する書面

(違反行為の排除等)

第13条 会長は、会則第102条に基づき必要があると認めるときは、広告をした会員に対し、必要な指示若しくは指導をし、又は前条の記録等の提出を求め、その他広告に関する調査を行うことができる。この場合、会員は正当な事由がなければ調査を拒んではならない。

- 2 会長は、前項の調査において、会則第86条に違反するおそれがあると認めるときは、会則第49条に基づき綱紀調査委員会に調査をさせなければならない。
- 3 広告が第3条第1号に該当する疑いがあるときは、会長又は綱紀調査委員会は、広告をした会員に対して、広告内容が事実と合致していることを証明するよう求めることができる。
- 4 前項の場合において、広告をした会員が広告内容につき事実と合致していることを証明できなかったときは、会長又は綱紀調査委員会は、当該広告が第3条第1号に該当するものとみなすことができる。
- 5 本会は、広告に関して会則第103条による注意勧告を受けた会員がその措置に従わない場合において、当該行為による被害発生防止のため特に必要があるときは、本会が注意勧告を行った事実及び理由の要旨並びに当該会員の弁明書を公表することができる。また、注意勧告の対象となった当該行為の中止又は排除が困難な場合も同様とする。
- 6 前項の場合において、会長は、当該会員に対し公表内容を事前に告知し、1週間以上の期間を定め弁明書提出の機会を与えなければならない。
- 7 会長は、他の司法書士会の所属司法書士についてこの規則違反の事由があると思料するときは、当該司法書士の所属司法書士会に対し、その旨を通知することができる。

(広告の運用指針)

第14条 会長は、この規則の解釈及び運用につき、理事会の承認を得て、指針を定めることができ

る。

(規則の改廃)

第15条 この規則の改廃は、総会の決議による。

附則

(施行期日)

1 この規則は、平成22年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の制定日(平成22年5月29日)に現に行われている若しくは制定日前に広告の契約を締結したもので、施行日までにこの規則に適合させることが著しく困難である場合は、広告の契約期間を証する書面等を提出して、会長の承認を受けなければならない。

附則

(施行期日)

1 この規則は、改正福岡県司法書士会会則の認可の日(平成24年8月31日)から施行する。

附則

(施行期日)

1 この規則は、平成27年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の改正日(平成27年5月23日)に現に行われている若しくは改正日前に広告の契約を締結したもので、改正後、施行日までにこの規則に適合させることが著しく困難である場合は、広告の契約期間を証する書面等を提出して、本規則に適合させる期間の猶予を求め、会長の承認を受けなければならない。

附則

(施行期日)

1 この規則の改正は、司法書士法及び土地家屋調査士法の一部を改正する法律(令和元年法律第29号)等に伴い変更した福岡県司法書士会会則の施行の日(令和2年8月1日)から効力を生ずる。

附則

(施行期日)

1 この規則は、令和5年5月27日から施行する。

附則

(施行期日)

1 この規則は、令和6年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の改正日(令和6年5月25日)に現に行われている広告若しくは改正日前に広告の契約を締結したもので、改正後、施行日までにこの規則に適合させることが著しく困難である場合は、広告の契約期間を証する書面等を提出して、本規則に適合させる期間の猶予を求め、会長の承認を受けなければならない。